

第46期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

株式会社タカラレーベン

上記の事項につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (http://www.leben.co.jp/corp_ir/ir/stockinfo/procedure.html) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

イ. 連結子会社の数

ロ. 連結子会社名

11社

株式会社レーベンコミュニティ

タカラアセットマネジメント株式会社

株式会社タカラレーベン東北

株式会社タカラレーベンリアルネット

株式会社タカラプロパティ

株式会社レーベンゼストック

株式会社日興タカラコーポレーション

株式会社日興プロパティ

株式会社タカラレーベン西日本

J P S 第16号株式会社

レーベンソーラー千葉山武合同会社

ハ. 連結の範囲の変更

株式会社タフコは、平成30年1月19日付で、株式会社レーベンゼストックに社名を変更しております。

株式会社住宅情報館は、平成29年4月1日付で、株式会社タカラレーベン西日本に社名を変更しております。当連結会計年度において、連結子会社でありましたタカラ投資顧問株式会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。

J P S 第16号株式会社は、平成30年2月28日付で株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、平成30年4月24日付でJ P S 第16号株式会社はレーベンソーラー広島三原株式会社に社名を変更しております。

合同会社プロスペクト山武東は、平成30年3月26日付で社員持分及び匿名組合出資持分を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、同日付で合同会社プロスペクト山武東はレーベンソーラー千葉山武合同会社に社名を変更しております。

当連結会計年度において、連結子会社でありました合同会社A C M P 2及び合同会社A C M P 3は、平成29年6月20日付で、当社を存続会社、合同会社A C M P 2及び合同会社A C M P 3を消滅会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

イ. 主要な非連結子会社の名称

ロ. 連結の範囲から除いた理由

タカラP A G 不動産投資顧問株式会社

P A G 不動産投資顧問株式会社につきましては、平成30年1月31日付で株式を取得したものの、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも僅少であり、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、平成30年2月15日付でタカラP A G 不動産投資顧問株式会社に社名変更しております。

③ 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

イ. 持分法を適用した関連会社の名称

株式会社サンウッド
港合同会社

港合同会社につきましては、平成29年12月26日付で社員持分を取得したため、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

ロ. 持分法を適用していない非連結子会社

タカラPAG不動産投資顧問株式会社につきましては、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

① 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 10社
11月末日 1社

② JPS第16号株式会社の決算日は11月末日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

a. 満期保有目的の債券
b. その他有価証券
時価のあるもの

償却原価法(定額法)を採用しております。

時価のないもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産
(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年
機械装置及び運搬具 4~17年

ロ. 無形固定資産
(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ. リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 定額法を採用しております。
- ニ. 長期前払費用
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 完成工事補償引当金
 自社施工建築物等の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用に備えるため、過去の自社施工建築物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準による方法を採用しております。
- ② 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 (追加情報)
 当社の当連結会計年度における退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法は簡便法によるものでありますが、当連結会計年度末より原則法により計算する方法へ変更しております。
 この変更は、今後の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が拡大していくものと見込まれる等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。
 この変更に伴い、当連結会計年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額76百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、10年以内の均等償却を行っております。
 ただし、金額の僅少なものについては発生年度に一括で償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	3百万円
受取手形及び売掛金	377百万円
販売用不動産	13,792百万円
販売用発電施設	730百万円
仕掛販売用不動産	40,373百万円
建物及び構築物	14,875百万円
機械装置及び運搬具	1,953百万円
工具、器具及び備品	90百万円
土地	25,586百万円
リース資産（有形固定資産）	2百万円
建設仮勘定	965百万円
その他（無形固定資産）	227百万円
計	98,978百万円
上記に対する債務	
短期借入金	15,181百万円
1年以内返済予定の長期借入金	11,962百万円
長期借入金	66,735百万円
計	93,879百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,674百万円

(3) 保証債務

顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了
までの金融機関等に対する連帯保証債務

12,881百万円

(4) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を併用しております。

当社は、当連結会計年度末より退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を、簡便法から原則法に変更いたしました。なお、一部の連結子会社が採用する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ロ. に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	一百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	208百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額（注）	76百万円
退職給付債務の期末残高	285百万円

（注）当連結会計年度末において、当社の退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を、簡便法から原則法に変更したことにより生じたものであり、販売費及び一般管理費に計上しております。

ロ. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	331百万円
退職給付費用	131百万円
退職給付の支払額	△96百万円
中小企業退職金共済制度への拠出額	△6百万円
簡便法から原則法への変更に伴う振替額	△208百万円
退職給付に係る負債の期末残高	151百万円

ハ. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	502百万円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	△65百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	436百万円

ニ. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	125百万円
簡便法から原則法への変更に伴う費用処理額（注）	76百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	201百万円

（注）当連結会計年度末において、当社の退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算方法を、簡便法から原則法に変更したことにより生じたものであり、販売費及び一般管理費に計上しております。

③ 確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、6百万円であります。

(5) 有形固定資産の保有目的の変更

保有不動産の一部を転売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において販売用不動産70百万円、仕掛販売用不動産148百万円を建物及び構築物44百万円、土地173百万円に振替えております。

また、保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物4,682百万円、工具、器具及び備品4百万円、土地6,330百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。

そのほか、メガソーラー発電施設の一部を転売に保有目的を変更したことに伴い、当連結会計年度において建物及び構築物481百万円、機械装置及び運搬具4,526百万円、土地69百万円を販売用発電施設に振替えております。なお、当該資産の一部は当連結会計年度において売却しており、販売用発電施設に振替えた5,077百万円のうち、1,414百万円を売上原価に計上しております。

(6) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する事項

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関44社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度限度額及び	41,320百万円
貸出コミットメントの総額	
借入実行残高	22,227百万円
<hr/>	
差引額	19,093百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	124,000千株	一千株	一千株	124,000千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	16,022千株	一千株	271千株	15,750千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少271千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,079	10	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月23日 取締役会	普通株式	540	5	平成29年9月30日	平成29年12月5日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成30年6月27日開催の第46期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

- ・配当金の総額 1,190百万円
- ・1株当たり配当額 11円
- ・基準日 平成30年3月31日
- ・効力発生日 平成30年6月28日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第1回B種 新株予約権	第2回B種 新株予約権	第3回B種 新株予約権	第4回B種 新株予約権	第5回B種 新株予約権	第6回B種 新株予約権
目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる 株式数	78,000株	71,200株	71,600株	77,600株	77,200株	128,000株
新株予約権 の個数	195個	178個	179個	194個	193個	320個
新株予約権 の残高	10百万円	21百万円	13百万円	36百万円	37百万円	40百万円

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関から調達しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に顧客に対する貸付であり、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、返済及び償還期間は主として3年以内であります。借入金については、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、各事業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、顧客に対して長期貸付金を有しております。回収に問題が生じた場合は、督促状等を発送するとともに回収状況について経理部長に報告されることになっております。

ロ. 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金及び社債については、各金融機関ごとの金利の一覧表を作成し、金利状況をモニタリングしております。また、営業債務及び借入金等は、当社財務部にて資金計画表を作成する等の方法により資金管理をしております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,223	29,223	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,539		
貸倒引当金 (※)	△108		
	1,431	1,431	—
(3) 投資有価証券	2,133	2,133	—
(4) 長期貸付金	1	1	—
資産計	32,789	32,789	—
(1) 支払手形及び買掛金	15,786	15,786	—
(2) 短期借入金	18,389	18,389	—
(3) リース債務(流動)	55	55	—
(4) 長期借入金(一年以内 返済予定長期借入金を 含む)	87,854	87,890	36
(5) 社債	200	196	△3
(6) リース債務(固定)	164	148	△16
負債計	122,450	122,466	16

(※) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらは、すべて株式であり、その時価については取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、回収状況に問題のある貸付先に対しては、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。また、その他一般の貸付先については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しておりますが、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務（流動）、(6) リース債務（固定）

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金（一年以内返済予定長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額367百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）及び賃貸用のマンション等を有しております。平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,335百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は593百万円（特別損失に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
36,766	15,883	52,650	51,912

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（21,239百万円）であり、主な減少額は販売用不動産及び仕掛販売用不動産への振替（11,018百万円）、減価償却費（740百万円）及び減損損失（593百万円）であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づく金額によっております。

4. 建設中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。

6. 開示対象特別目的会社に関する注記

(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループは、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、不動産の流動化を実施しております。当該流動化にあたり、当社グループは不動産（信託受益権を含む）を特別目的会社（合同会社）1社に譲渡し、特別目的会社が当該不動産を裏付けとして借入等によって調達した資金を売却代金として受領しております。

特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結し、当該契約に基づき出資を実施しております。なお、当社グループは議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特別目的会社数	1社
直近の決算日における資産総額（単純合算）	7,476百万円
負債総額（単純合算）	5,442百万円

(2) 当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 394円90銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 68円12銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(資産の譲渡)

当社は、平成30年5月10日にタカラレーベン・インフラ投資法人との間で、当社が保有するメガソーラー発電施設を譲渡する旨の売買契約を締結し、平成30年6月1日に譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社の100%子会社であるタカラアセットマネジメント株式会社が資産の運用を受託する「タカラレーベン・インフラ投資法人」に対し、スポンサーサポート契約に基づき発電施設の譲渡をおこないます。なお、今後もスポンサーとして全面的にサポートしていく事に加え、インフラファンド市場の発展に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡前の用途

メガソーラー発電施設 4物件

(3) 譲渡する相手会社の名称

タカラレーベン・インフラ投資法人

(4) 譲渡の時期

譲渡実行日 平成30年6月1日

(5) 譲渡価格

4,930百万円（4物件の総額）

9. その他の注記

減損損失に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において、賃貸不動産の収益性の低下等により、以下の資産又は資産グループについて減損損失（593百万円）を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸 不動産	土地	東京都杉並区	56
	土地	東京都足立区	51
	土地	東京都足立区	34
	土地	東京都足立区	8
	土地	東京都板橋区	38
	土地	東京都狛江市	7
	土地	東京都狛江市	6
	土地	埼玉県志木市	238
	土地	埼玉県さいたま市	92
	土地	埼玉県さいたま市	6
	土地	埼玉県川越市	51
合計			593

当社グループは、賃貸不動産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に評価しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ② 子会社株式及び関連会社株式、
その他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 15～17年

- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

- ③ 完成工事補償引当金 自社施工建築物等の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用に備えるため、過去の自社施工建築物に係る補修費等の実績を基準として計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(追加情報)

当事業年度における退職給付に係る会計処理は、退職給付債務の計算方法を簡便法によっておりましたが、当事業年度末より原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、今後の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が拡大していくものと見込まれる等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。

この変更に伴い、当事業年度末における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額76百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。

- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。また、資産に係る控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	3百万円
売掛金	377百万円
販売用不動産	10,993百万円
販売用発電施設	730百万円
仕掛販売用不動産	30,522百万円
建物	11,139百万円
構築物	292百万円
機械及び装置	1,950百万円
工具、器具及び備品	88百万円
土地	23,507百万円
建設仮勘定	960百万円
借地権	224百万円
ソフトウェア	2百万円
計	80,794百万円
上記に対する債務	
短期借入金	9,814百万円
1年以内返済予定の長期借入金	8,137百万円
長期借入金	57,835百万円
計	75,786百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	2,699百万円
(3) 保証債務	
顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了 までの金融機関等に対する連帯保証債務	11,706百万円
株式会社 タカラレーベン東北	695百万円
計	12,401百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権	510百万円
② 長期金銭債権	19百万円
③ 短期金銭債務	269百万円

(5) 有形固定資産の保有目的の変更

保有不動産の一部を転売から賃貸へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において販売用不動産70百万円、仕掛販売用不動産80百万円を建物44百万円、土地105百万円に振替えております。

また、保有不動産の一部を開発及び賃貸から転売へ保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物4,129百万円、構築物63百万円、機械及び装置4百万円、工具、器具及び備品0百万円、土地5,825百万円を販売用不動産及び仕掛販売用不動産に振替えております。

そのほか、メガソーラー発電施設の一部を転売に保有目的を変更したことに伴い、当事業年度において建物0百万円、構築物480百万円、機械及び装置4,526百万円、土地69百万円を販売用発電施設に振替えております。なお、当該資産の一部は当事業年度において売却しており、販売用発電施設に振替えた5,077百万円のうち、1,414百万円を売上原価に計上しております。

(6) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に関する事項

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関38社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極限度額及び 貸出コミットメントの総額	38,920百万円
借入実行残高	21,118百万円
差引額	17,801百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	290百万円
② 仕入高	935百万円
③ 営業取引以外の取引高	70百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	16,022千株	一千株	271千株	15,750千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少271千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	57
貸倒引当金損金算入限度超過額	9
販売用不動産評価損否認	93
固定資産除却損否認	6
会員権評価損否認	36
退職給付引当金損金算入限度超過額	87
減価償却損金算入限度超過額	130
減損損失否認	360
繰延消費税等	32
未払事業税	123
投資有価証券強制評価減否認	10
資産除去債務否認	12
税務繰延資産	245
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	43
新株予約権	48
工事補償損失否認	98
その他有価証券評価差額金	0
繰延税金資産小計	1,396
評価性引当額	△567
繰延税金資産合計	829
繰延税金負債	
特別償却準備金認定損	155
合併受入資産評価差額	551
その他有価証券評価差額金	115
繰延税金負債合計	822
繰延税金資産の純額	7

(注) 繰延税金資産 (△は負債) の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(百万円)

流動資産－繰延税金資産	393
固定負債－繰延税金負債	△386

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社タカラレーベン 東北	80	不動産販売事業	所有 直接100.00	債務保証	債務保証 (注)2	695	—	—
子会社	レーベンソーラー千葉山武合同会社	0	発電事業	所有 直接100.00	資金援助	資金の貸付 (注)3	1,394	関係会社短期貸付金	1,394
子会社	JPS第16号株式会社	0	発電事業	所有 直接100.00	資金援助	資金の貸付 (注)3	2,389	関係会社短期貸付金	2,389

(注) 1. 上記の取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 債務保証については、年0.3%の保証料を受領しております。

3. 貸付条件については、無利息であります。なお、担保は受け入れておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 358円09銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 58円96銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

(資産の譲渡)

当社は、平成30年5月10日にタカラレーベン・インフラ投資法人との間で、当社が保有するメガソーラー発電施設を譲渡する旨の売買契約を締結し、平成30年6月1日に譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社の100%子会社であるタカラアセットマネジメント株式会社が資産の運用を受託する「タカラレーベン・インフラ投資法人」に対し、スポンサーサポート契約に基づき発電施設の譲渡をおこないます。なお、今後もスポンサーとして全面的にサポートしていく事に加え、インフラファンド市場の発展に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 譲渡資産の内容及び譲渡前の用途

メガソーラー発電施設 4 物件

(3) 譲渡する相手会社の名称

タカラレーベン・インフラ投資法人

(4) 譲渡の時期

譲渡実行日 平成30年6月1日

(5) 譲渡価格

4,930百万円 (4物件の総額)

9. その他の注記

減損損失に関する注記

当社は、当事業年度において、賃貸不動産の収益性の低下等により、以下の資産又は資産グループについて減損損失（593百万円）を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃 貸 不 動 産	土地	東京都杉並区	56
	土地	東京都足立区	51
	土地	東京都足立区	34
	土地	東京都足立区	8
	土地	東京都板橋区	38
	土地	東京都狛江市	7
	土地	東京都狛江市	6
	土地	埼玉県志木市	238
	土地	埼玉県さいたま市	92
	土地	埼玉県さいたま市	6
	土地	埼玉県川越市	51
合計			593

当社は、賃貸不動産については個別の物件単位にグルーピングを行っております。

回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を基準に評価しております。